

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成22年 9月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 8月31日
売上高	(千円)	9,607,912	10,220,494	13,715,507
経常利益	(千円)	2,257,953	2,231,631	3,477,621
四半期(当期)純利益	(千円)	1,227,206	1,233,696	1,922,958
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,145,169	1,202,227	1,900,152
純資産額	(千円)	7,990,588	9,287,043	8,745,571
総資産額	(千円)	12,234,465	13,242,519	13,624,665
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.35	44.72	69.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.35	44.72	69.55
自己資本比率	(%)	65.3	70.1	64.2

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.61	4.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成24年6月22日開催の取締役会において、ライフサポート株式会社の株式2,000株(議決権の所有割合40.0%)を取得することを決議し、平成24年6月25日に株式を取得いたしました。これにより、同社は持分法適用関連会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から震災復興に向けた動きにより回復傾向が見られたものの、円高の長期化や欧州の財政危機等の影響が懸念され、足元の景況感としては不透明な状況で推移いたしました。

当学習塾業界におきましても、雇用・所得環境の悪化による消費者マインドの低下や少子化傾向等により、経営環境は厳しいものとなっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定いたしました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者の期待に十分に伝えるため、教室長・講師を対象にした研修の強化による授業のクオリティ向上及び更なるホスピタリティの徹底
- ( ) 新学習指導要領全面実施に対応するため、生徒一人ひとりを対象にした緻密な学習計画の立案、オリジナル教材・ノートの活用
- ( ) エリアマネージャー、スーパーバイザー等の中核社員を対象にしたマネジメント研修の充実
- ( ) 子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための積極的な事業領域の拡大
- ( ) 危機管理に迅速に対処するための体制強化、行動憲章の徹底によるコンプライアンス遵守等、強固なガバナンス体制の構築

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、新学習指導要領に対応するため、「指導しやすく」「生徒を自立学習に導き」「成績が上がる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築や、教室長・講師研修を強化してまいりました。更に、「明光義塾統一テスト」による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローを実施してまいりました。

プロモーション活動につきましては、地域密着型の効果的な販促活動の実施や、テレビCM、インター

ネット及びモバイル等の広告媒体を活用した広域的な生徒募集活動を展開してまいりました。

人材育成面につきましては、オフサイトミーティングの実施による全社的な情報の共有化や、階層別マネジメント研修等を強化してまいりました。

新規事業につきましては、「未来キッズクラブ」のゴールデンウィークイベント等を利用した告知活動や、サッカー学校の新規開設を積極的に実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,220百万円（前年同期比6.4%増）、利益面につきましては、新規事業への先行投資及び明光義塾直営教室の移転・リニューアル等により、営業利益は2,100百万円（同1.5%減）、経常利益は2,231百万円（同1.2%減）、四半期純利益は1,233百万円（同0.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、新年度カウンセリングの徹底による生徒・保護者の満足度向上や、生徒が安心して通塾できるための教室環境の整備及び移転・リニューアルを積極的に実施してまいりました。

また、教室長・講師に対するOJTによる継続的な育成・教育に取り組むとともに、教室運営における安全面の対策としてコンプライアンス体制及びリスク管理体制を強化してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,771百万円（前年同期比4.6%増）、利益面につきましては、教室環境の更なる充実のため、移転・リニューアルを積極的に実施した結果、セグメント利益（営業利益）は733百万円（同9.6%減）となりました。教室数は214教室、在籍生徒数は13,618名となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修を強化し、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるとともに、スーパーバイザーの指導力を向上させるため、スキルアップ・マネジメント研修を実施してまいりました。

教室開設面につきましては、開設候補物件の早期確保と新規開設可能な既存オーナーの発掘に努めてまいりました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して54教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,875百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,311百万円（同2.7%増）、教室数は1,839教室、在籍生徒数は105,364名となりました。

( 予備校事業 )

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、生徒全員の医系大学合格を目指すため、指導方針及び合格指導体系の充実や、生徒一人ひとりに適合した指導方法・学習プランの確立を図ってまいりました。

平成24年度春の新規入学者につきましては、家計部門における所得環境が悪化していること等が起因して厳しい結果となりました。

今後におきましては、きめ細かいプロモーション活動により当学院の強みを訴求するとともに、年間を通しての新規入学者の獲得等、収益性の向上を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は377百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同期は15百万円の損失）、教室数は5教室、在籍生徒数は117名となりました。

( その他 )

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的に情報収集・調査を行ってまいりました。

また、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、F I F A「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心にスキルアップ研修等を実施してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、平成24年3月1日に、元日本代表・サッカー解説者の金田喜稔氏をオーナーとして、東京都品川区（ダイエーグルメシティ品川八潮店屋上）にフランチャイズ第1号スクールを新規開設しております。

更に、平成24年3月16日に「市川コルトンプラザ校（千葉県市川市）」、平成24年3月29日に「ふじみ野校（埼玉県ふじみ野市）」を当社直営スクールとして新規開設しております。なお、「市川コルトンプラザ校」につきましては、柏レイソル等で活躍した山根巖氏がコーチとして就任しております。

これらの結果、明光サッカースクール事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は75百万円、営業利益は1百万円となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社直営校として2校（埼玉県の志木、大宮）、株式会社早稲田アカデミーの直営校として2校（東京都のお茶の水、荻窪）の体制で営業活動を展開いたしました。

平成24年5月31日現在の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ87名及び66名と好調に推移しております。

また、運営モデルの整備、クオリティの高い教育サービスの提供とフランチャイズ展開を可能にする事業体制を構築してまいりました。今後の校舎展開につきましては、当連結会計年度中に、フランチャイズ校を7校程度開設する予定であります。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及び生徒募集手法を検討してまいりました。平成24年5月31日現在の「石神井公園教室（東京都練馬区）」の生徒数は53名となっております。

アブラカドゥードル事業につきましては、提供するサービスの更なるレベルアップを図るとともに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。

平成24年4月2日、神奈川県横浜市に、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アブラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した「未来キッズクラブ」を新規開設しております。

更に、新宿伊勢丹の2012年度アイキッズクラブ定期教室として新規開設しております。

なお、前連結会計年度から開始したこれら新規事業の損益面等については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次  会計期間	平成23年8月期第3四半期		平成24年8月期第3四半期	
	自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日		自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	214	+ 3	214	-
明光義塾フランチャイズ教室数	1,746	+ 75	1,839	+ 93
明光義塾教室数合計	1,960	+ 78	2,053	+ 93
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	12,495	+ 65	13,618	+ 1,123
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	103,796	+ 6,969	105,364	+ 1,568
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	116,291	+ 7,034	118,982	+ 2,691
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,561	+ 271	4,771	+ 209
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	4,538	+ 378	4,875	+ 336
予備校事業売上高 (百万円)	422	18	377	45
その他の事業売上高 (百万円)	85	+ 21	196	+ 110
売上高合計 (百万円)	9,607	+ 652	10,220	+ 612
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,561	+ 271	4,771	+ 209
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	28,940	+ 2,431	30,079	+ 1,139
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	33,502	+ 2,702	34,851	+ 1,349

- 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して388百万円減少(5.7%減)し6,426百万円となりました。これは主に、現金及び預金が231百万円減少したことによります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加(0.1%増)し6,816百万円となりました。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して902百万円減少(34.1%減)し1,742百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円及び未払法人税等が296百万円それぞれ減少したことによります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少(1.0%減)し2,212百万円となりました。これは主に、従業員長期未払金が16百万円減少したことによります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して541百万円増加(6.2%増)し9,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が571百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,788,500	27,788,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,788,500	27,788,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日	-	27,788,500	-	966,600	-	909,591

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,587,200	275,872	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	27,788,500	-	-
総株主の議決権	-	275,872	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿七丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,973,409	4,741,975
売掛金	782,838	766,357
有価証券	639,977	499,976
商品	73,534	95,771
貯蔵品	13,732	15,677
前渡金	19,919	8,391
前払費用	112,121	92,986
繰延税金資産	205,733	225,350
その他	48,778	48,953
貸倒引当金	55,474	68,949
流動資産合計	6,814,572	6,426,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	740,411	765,043
減価償却累計額	298,944	332,684
建物及び構築物（純額）	441,466	432,359
工具、器具及び備品	173,527	190,749
減価償却累計額	132,789	146,348
工具、器具及び備品（純額）	40,737	44,401
土地	240,486	240,486
有形固定資産合計	722,690	717,246
無形固定資産		
のれん	223,656	167,742
ソフトウェア	183,268	160,137
電話加入権	18,925	18,780
無形固定資産合計	425,850	346,659
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134,421	3,360,242
長期貸付金	186,491	155,236
長期前払費用	94,381	85,750
繰延税金資産	427,506	365,799
敷金及び保証金	523,173	518,661
投資不動産	854,737	918,722
減価償却累計額	137,636	148,768
投資不動産（純額）	717,100	769,953
長期預金	540,000	458,000
その他	38,477	38,477
投資その他の資産合計	5,661,552	5,752,121
固定資産合計	6,810,093	6,816,028
資産合計	13,624,665	13,242,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,843	136,041
短期借入金	500,000	-
未払金	8,923	12,379
未払費用	620,767	341,318
未払法人税等	583,506	286,541
未払消費税等	96,315	48,436
前受金	286,481	350,294
預り金	147,517	139,520
賞与引当金	301,084	411,783
その他	13,279	16,369
流動負債合計	2,644,718	1,742,685
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
退職給付引当金	12,631	13,815
従業員長期未払金	208,966	192,550
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	37,375	32,379
資産除去債務	162,539	160,880
長期預り保証金	51,212	51,512
固定負債合計	2,234,375	2,212,789
負債合計	4,879,094	3,955,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	966,600
資本剰余金	908,150	909,591
利益剰余金	7,189,205	7,760,828
自己株式	143,570	143,612
株主資本合計	8,918,945	9,493,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,521	199,744
為替換算調整勘定	4,178	8,425
その他の包括利益累計額合計	176,700	208,169
新株予約権	3,326	1,805
純資産合計	8,745,571	9,287,043
負債純資産合計	13,624,665	13,242,519

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	9,607,912	10,220,494
売上原価	5,674,351	6,225,096
売上総利益	3,933,560	3,995,398
販売費及び一般管理費	1,799,825	1,894,700
営業利益	2,133,735	2,100,697
営業外収益		
受取利息	40,848	39,532
受取配当金	15,547	16,527
投資有価証券評価損戻入益	-	11,280
持分法による投資利益	15,287	7,340
受取賃貸料	77,181	65,278
その他	13,929	26,944
営業外収益合計	162,794	166,902
営業外費用		
支払利息	15,429	8,693
投資有価証券評価損	480	-
賃貸費用	20,119	21,259
その他	2,547	6,016
営業外費用合計	38,576	35,968
経常利益	2,257,953	2,231,631
特別利益		
有形固定資産売却益	296	-
投資有価証券売却益	25,621	-
特別利益合計	25,918	-
特別損失		
投資有価証券売却損	30,048	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	-
災害による損失	23,892	-
特別損失合計	138,211	-
税金等調整前四半期純利益	2,145,660	2,231,631
法人税、住民税及び事業税	881,635	968,730
法人税等調整額	36,817	29,203
法人税等合計	918,453	997,934
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227,206	1,233,696
四半期純利益	1,227,206	1,233,696

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227,206	1,233,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,419	27,216
持分法適用会社に対する持分相当額	4,616	4,252
その他の包括利益合計	82,036	31,468
四半期包括利益	1,145,169	1,202,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,169	1,202,227
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年8月31日まで 40.7%

平成24年9月1日から平成27年8月31日 38.0%

平成27年9月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ62,279千円及び7,396千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が39,153千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,729千円減少しております。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。</p> <p>東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。</p> <p>東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	124,161千円	112,786千円
のれんの償却額	55,914千円	55,914千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,805	11	平成22年8月31日	平成22年11月22日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275,844	10	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月8日及び平成23年2月1日に自己株式をそれぞれ3,674,400株及び3,300,000株消却しており、これにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が370,648千円、利益剰余金が3,959,026千円、自己株式が4,329,674千円それぞれ減少しております。これら等の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が908,150千円、利益剰余金が6,697,317千円、自己株式が143,570千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,060	12	平成24年2月29日	平成24年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,561,741	4,538,346	422,618	9,522,707	85,204	9,607,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	-	14	-	14
計	4,561,741	4,538,361	422,618	9,522,721	85,204	9,607,926
セグメント利益又は損失( )	811,417	2,249,705	15,166	3,045,956	128,821	2,917,135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,045,956
「その他」の区分の利益	128,821
のれんの償却額	55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用(注)	728,875
四半期連結損益計算書の営業利益	2,133,735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,771,593	4,875,278	377,542	10,024,414	196,079	10,220,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	182	-	182	-	182
計	4,771,593	4,875,461	377,542	10,024,597	196,079	10,220,677
セグメント利益又は損失( )	733,808	2,311,060	35,228	3,009,640	101,670	2,907,970

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,009,640
「その他」の区分の利益	101,670
のれんの償却額	55,914
固定資産の調整額	1,389
全社費用(注)	752,748
四半期連結損益計算書の営業利益	2,100,697

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	44.35	44.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,227,206	1,233,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,227,206	1,233,696
期中平均株式数(株)	27,668,168	27,586,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	44.35	44.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,372	1,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

ライフサポート株式会社の株式取得

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、ライフサポート株式会社の株式を取得することを決議し、平成24年6月25日に発行済株式の40.0%を取得いたしました。

これに伴い、同社は持分法適用関連会社となりました。

1. 株式取得の目的

同社は保育所の運営、自治体と連携した保育関連サービスの運営受託及び訪問保育等の保育事業、並びに老人ホームの運営、訪問・通所介護及び居宅介護支援等の介護事業の両輪で、福祉サービスに取り組んでおります。

当社は今回の株式取得によって、保育事業においては若年層の顧客拡大に向けた事業展開、介護事業においては生涯教育に向けた事業展開の布石として、今回の関連会社化を位置付け、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. ライフサポート株式会社の概要

- (1) 名称 ライフサポート株式会社
- (2) 代表者 西崎 修治
- (3) 事業内容 福祉サービス業（認可保育所・東京都認証保育所の運営、有料老人ホーム、訪問介護・居宅介護支援、ベビーシッターサービス等）
- (4) 規模 資本金 307,850千円

3. 株式取得の時期

平成24年6月25日

4. 株式取得数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 2,000株
- (2) 取得価額 521,706千円
- (3) 取得後の持分比率 40.0%

5. 支払資金の調達

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第28期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当については、平成24年4月12日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	331,060千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月8日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。